第2章 一宮市の状況

1 一宮市における人口・世帯等の状況

(1)人口の状況

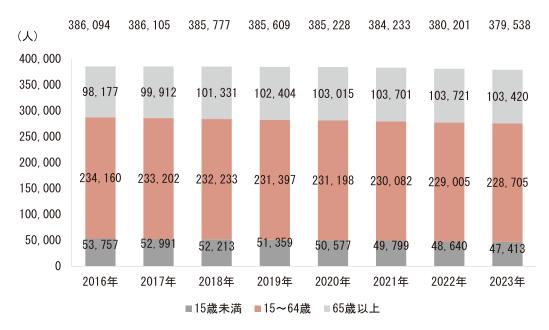
① 人口の推移

一宮市の「人口の推移」をみると、2015年以降減少傾向となり、2023年4月には、380,000人をわずかに下回っています。

「年齢3区分別人口比率の推移」をみると、年少人口(15歳未満)の割合が減少している一方、高齢者人口(65歳以上)の割合は27%超となり「超高齢社会」となっています。

「人口ピラミッド」をみると、いわゆる団塊の世代を含む 70 歳代前半と、そのジュニア世代である 40 歳代後半~50 歳代前半の人口が多くなっています。しかし、団塊ジュニア世代の子どもの世代では人口のふくらみはみられないことから、今後一層、少子高齢化の傾向が続くことが予想されます。

人口の推移



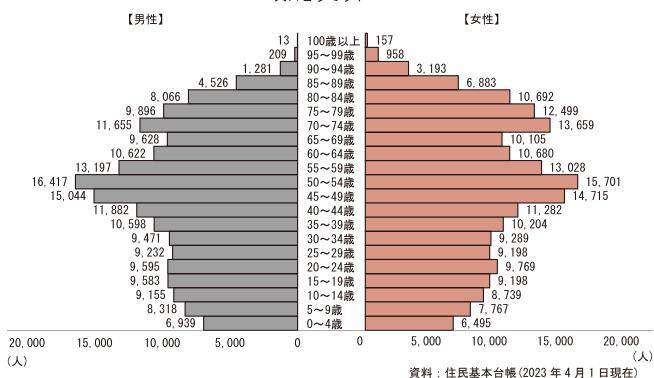
資料:住民基本台帳(各年4月1日現在)

年齢3区分別人口比率の推移

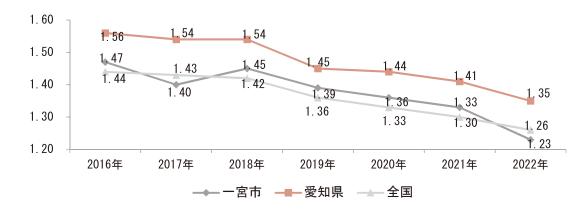


資料:住民基本台帳(各年4月1日現在)

人口ピラミッド



合計特殊出生率の推移



資料:一宮市の人口動態、愛知県人口動態統計、内閣府

(2)世帯の状況

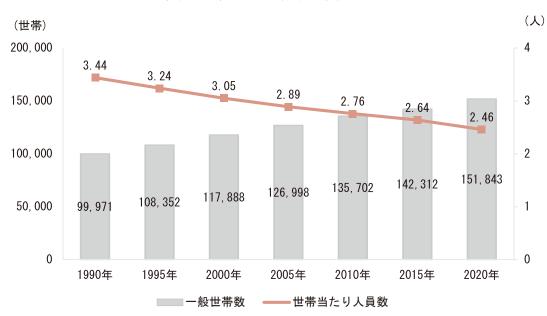
① 世帯数・世帯あたり人員数の推移

一宮市の世帯数をみると増加傾向にありますが、1 世帯あたりの人員数について は減少しており、核家族や単独世帯といった世帯の小規模化が進んでいることがう かがえます。

「世帯区分の推移」をみると、「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」で特に増加率が高く、とりわけ「単独世帯」は、2010年から2020年にかけておよそ1.5倍に増加しています。

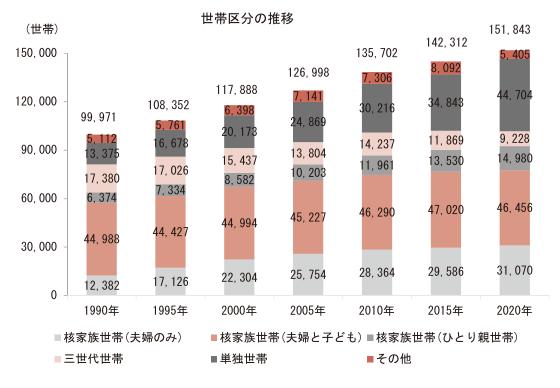
一方、「三世代家族」は減少し、「単独世帯」や「核家族世帯」の増加、世帯人員の 減少等、家族形態が多様化しています。

高齢者単独世帯数は継続して増加しており、特に 2010 年から 2015 年にかけては 3,621 世帯、2015 年から 2020 年にかけては 2,610 世帯の増加と、直近10 年の伸び率が高くなっています。



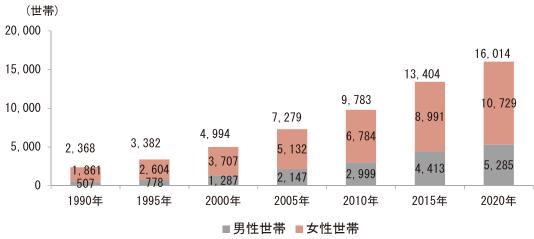
世帯数・世帯あたり人員数の推移

資料:国勢調査



資料:国勢調査

高齢者単独世帯数の推移



資料:国勢調査

2 一宮市における分野別の状況

(1) 政策・方針決定の場における男女共同参画の状況

〇 審議会等における女性委員割合の推移

全国調査の審議会等における女性委員割合の推移についても、女性委員の割合は 上昇傾向にありますが、一宮市の比率は全国、愛知県に比べ依然として低水準の傾 向があります。



審議会等における女性委員割合の推移

資料:一宮市:政策課、愛知県:愛知県県民文化部男女共同参画推進課、全国:内閣府資料

(2) 就業における状況

○ 女性の年齢階級別労働力率の国・県との比較

近年、「M字カーブ」のM字の谷の部分は浅くなっているものの、全国・県と同様に30~34歳及び35~39歳の労働力率に落ち込みが見られます。また、一宮市は愛知県とほぼ同率で推移していますが、全国と比較すると30~39歳の年代で労働力率が低くなっています。



資料:令和2年国勢調査

※M字カーブ 日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、30代を谷とし、20代後半と40代後半が山になるアルファベットのMのような形になることをいう。

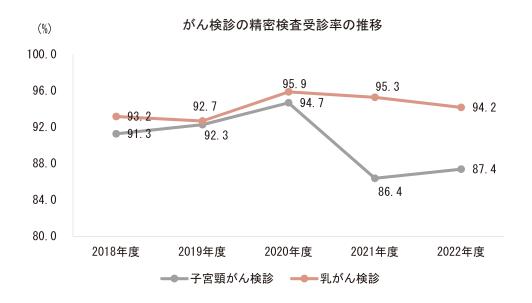


(3) 女性の健康に関する状況

① がん検診の精密検査受診率の推移

女性は妊娠・出産や女性特有の更年期疾患等を経験する可能性があるなど、生涯 を通じて男性とは異なる健康上の配慮が求められます。

がん検診精密検査受診率の推移についてみると、乳がん精密検診は90%を超える 高水準であるものの、2020年から減少しています。一方、子宮頸がん精密検査受 診率は、2021年に大きく減少しています。



資料:保健総務課

② 節目骨検診の受診者数の推移

節目骨検診の受診者数は 2022 年度にかけて減少傾向が続いています。



※対象者は20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の節目年齢の女性
※対象者は20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の節目年齢の女性

資料:健康支援課

(4) 女性の暴力に関する状況

O DV の相談件数の推移

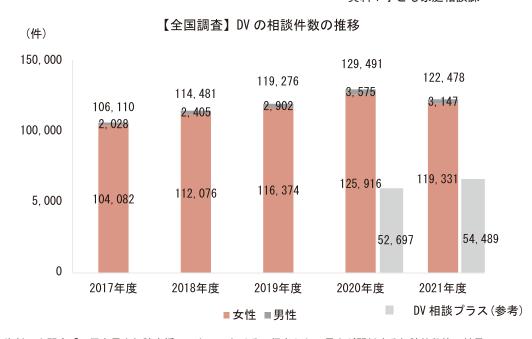
一宮市の「DV の相談件数の推移」についてみると 2018 年度から 2022 年度 にかけて減少傾向にあります。

「【全国調査】DVの相談件数の推移」についてみると、2021年度には減少に転じたものの依然高水準となっています。また、2020年4月に内閣府が開設した24時間対応可能な電話、メール、SNSの相談窓口「DV相談プラス」の相談件数も一定数あることが分かります。

「【全国調査】配偶者からの被害経験」についてみると「何度もあった」「1、2度あった」を合わせた被害経験がある人の割合は女性で25.9%、男性で18.4%と女性のほうが被害にあう経験が多いこと分かります。

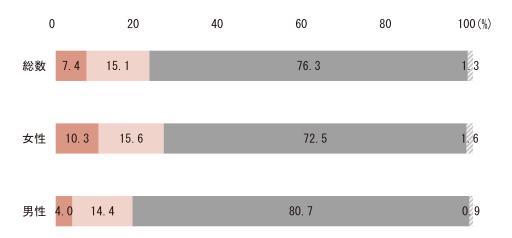


資料:子ども家庭相談課



資料:内閣府「配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数等の結果について」

【全国調査】配偶者からの被害経験



■何度もあった ■1、2度あった ■まったくない ※無回答

資料:内閣府「男女間における暴力に関する報告書(令和2年度調査)」



(5) 困難を抱えた人に関する状況

〇 困難を抱えた人等の推移

ひとり親世帯の世帯数は、増加の一途をたどっています。また、高齢者人口の増加に伴い、包括支援センターでの高齢者相談件数も増加傾向にあります。

(世帯) 14,980 16,000 13.530 11,961 12,000 10, 203 8,582 12, 614 8.000 11, 382 10, 014 8, 475 7, 059 4,000 2, 366 2, 148 1, 947 1, 523 1, 728 0 2020年 2000年 2005年 2010年 2015年 ■男親と子 ■女親と子

ひとり親世帯※の世帯数の推移

※男親または女親と子からなる世帯

資料:国勢調査



資料:高年福祉課

3 市民アンケート調査からみる一宮市の現状

調査概要

【調査目的】

・調査対象 一宮市内居住の 18 歳以上の男女 3,000 人

•調査時期 2023年5月

• 抽出方法 無作為抽出法

・回収方法 郵送回収またはウェブ回答

標本数	回収数			有効回収率	
宗本致		有効	無効	一一一一一一一	
3,000	郵送	874	0		
	電子申請	186	0		
	計	1,060	0	35.3 %	

※回答は各質問の回答者数を基数とした百分率(%)で示してあり、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。

【アンケート調査の標本誤差】

アンケート調査を行う場合、その手間や費用を考慮して全母集団から適切な数を抽出 し調査するため、アンケートの回答結果に誤差を生じます。それを標本誤差といい、次 の計算式によって算出できます。

今回の調査においては、約380,000人の市民の方から無作為に3,000人を選んで実施して、n:有効回答数が1,060件となっており、ある設問について「はい」と回答した割合が80.0%であった場合、上記の式に当てはめて計算すると、標本誤差は約2.40%となります。約±2.40%の誤差を生じることとなりますので、その回答は(95%の確率で)77.6%~82.4%(80.0%±2.40%)の範囲内となります。

(1) 子育てにおける男女の区別

① 子育てにおける男女の区別

子どもを育てるにあたり、「男女の区別なく同じように育てたほうが良い」と思う 人が全体の8割近くとなり、男らしく、女らしくのような「男女を区別して育てた 方が良い」と回答した人を大きく上回っています。



[ポイント]

男女の区別なく子育てを行う意識は浸透してきていますが、より浸透させるためには、家庭や学校など身近な暮らしの中で、男女共同参画の視点を持つよう周知していくことが重要です。

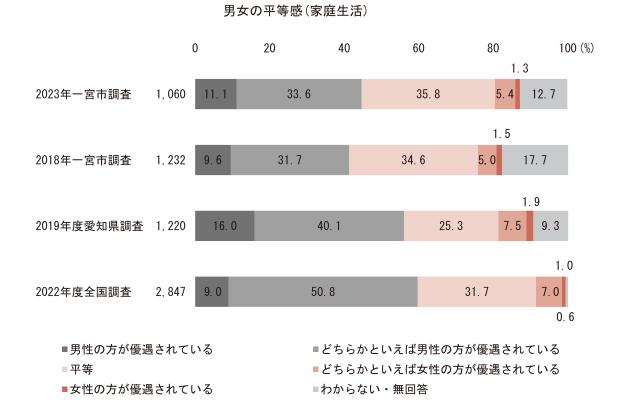


(2) 男女の平等感

①家庭生活

「男性優遇」(「男性が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」)と回答した人の割合が高く、前回(2018年)の一宮市調査時よりも増加しています。

全国調査、愛知県調査と比較すると「男性優遇」と感じている人の割合は低く、 平等と感じている人の割合が高い傾向があります。



※一宮市:市民アンケート調査(2018年4月、2023年5月)

愛知県:男女共同参画意識に関する調査(2020年7月~8月)

2022 年度県政世論調査 (2022 年 7 月)

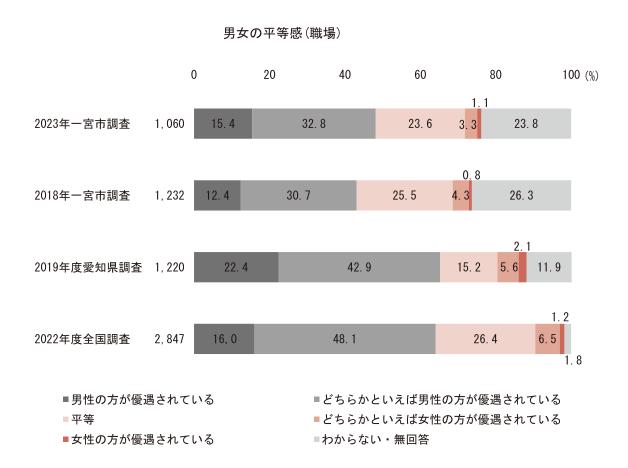
全国:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(令和4年11月)」

(以降、同様)

2職場

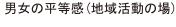
「男性優遇」(「男性が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」)と回答した人の割合が5割近くになっており、「平等」と回答した人の割合を大きく上回っています。

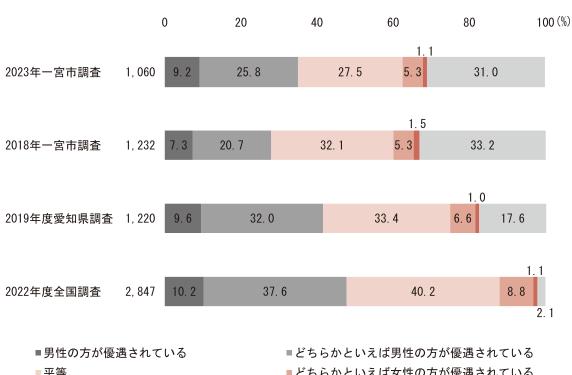
前回(2018年)の一宮市調査と比較すると、「男性優遇」と感じる人の割合が増加しています。また全国調査、愛知県調査と比較すると「男性優遇」と感じている人の割合は低く、平等と感じている人の割合が高い傾向があります。



③地域活動の場

前回(2018年)の一宮市調査と比較すると、「男性優遇」(「男性が優遇されてい る」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」)と回答した人の割合が高くな り、「平等」と回答した人の割合が低下しています。全国調査、愛知県調査と比較し ても、「平等」と回答した人の割合が依然として低いことがわかります。



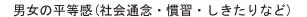


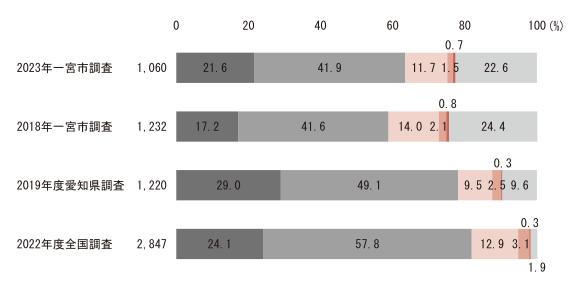
- ■平等
- ■女性の方が優遇されている
- ■どちらかといえば女性の方が優遇されている
- ■わからない・無回答

4社会通念・慣習・しきたりなど

「男性優遇」(「男性が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」)と回答した人の割合が6割を超え、前回調査(2018年)時より増加しています。

全国調査、愛知県調査と比較すると「男性優遇」と回答した人の割合は低い状況です。





- ■男性の方が優遇されている
- ■どちらかといえば男性の方が優遇されている
- ■平等
- ■どちらかといえば女性の方が優遇されている
- ■女性の方が優遇されている
- ■わからない・無回答



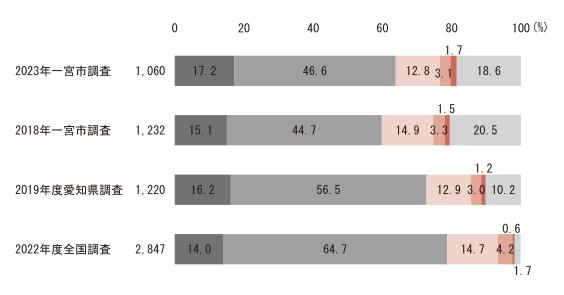
⑤社会全体

「男性優遇」(「男性が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」)と回答した人の割合が6割を超え、「平等」と回答した人の割合は1割程度と社会全体として「男性優遇」の意識は依然高い結果となっています。

前回(2018年)の一宮市調査と比較すると、「男性優遇」の意識は変化の傾向はありません。

また全国調査、愛知県調査をとおして社会全体として「男性優遇」の意識は高い傾向があります。

男女の平等感(社会全体)



- ■男性の方が優遇されている
- ■どちらかといえば男性の方が優遇されている
- ■平等
- ■どちらかといえば女性の方が優遇されている
- ■女性の方が優遇されている
- ■わからない・無回答

[ポイント]

前回調査(2018年)と比較すると社会のさまざまな場面において男性優遇感は高くなっている傾向があります。しかしながら全国、県と比較すると、男性優遇の意識は低い傾向がみられます。

一方、依然として社会通念・慣習・しきたりにおいて、また、社会全体としてみた場合には、男女の不平等感が残っている現状もうかがえます。

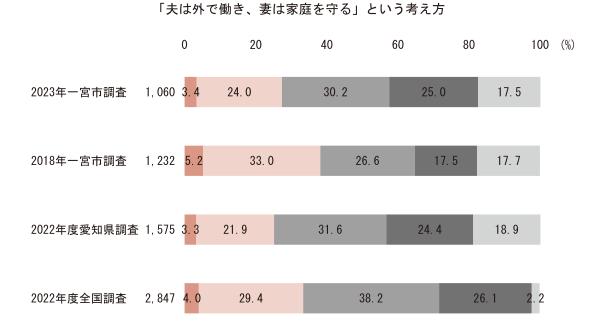
新型コロナウイルス感染症の拡大を経て、男女共同参画の重要性を再認識できるよう、より一層、周知・啓発活動を進めていく必要があります。

(3) 固定的性別役割分担意識

① 「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という考え方

「反対」(「反対」+「どちらかといえば反対」)と回答した人の割合が5割を超え、「賛成」(「賛成」+「どちらかといえば賛成」)と回答した人の割合を大きく上回り、前回調査(2018年)よりも「反対」の割合は増加しています。

全国調査、愛知県調査と比較すると、「反対」と回答した人の割合は低くなっています。



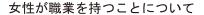
■賛成 ■どちらかといえば賛成 ■どちらかといえば反対 ■反対 ■わからない・無回答

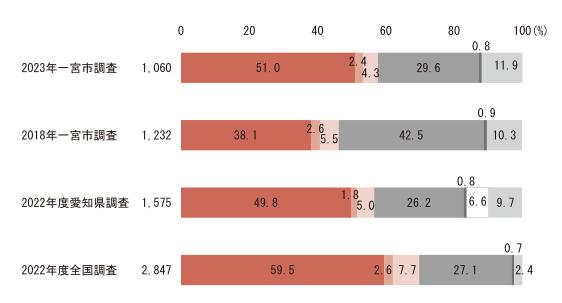


②女性が職業を持つということについて

「ずっと職業を持ち続けるほうがよい」と回答した人の割合が最も高く、5割を超え、前回調査(2018年)より大きく増加しています。

全国調査と比較すると、「ずっと職業を持ち続けるほうがよい」と回答した人の割合は低くなっていますが、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」と回答した人の割合は、全国調査、愛知県調査よりも高くなっています。





- ■ずっと職業を持ち続けるほうがよい
- ■結婚するまでは、職業を持つほうがよい
- ■子どもができるまでは、職業を持つほうがよい
- ■子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい
- ■女性は職業を持たないほうがよい
- □その他
- ■わからない・無回答

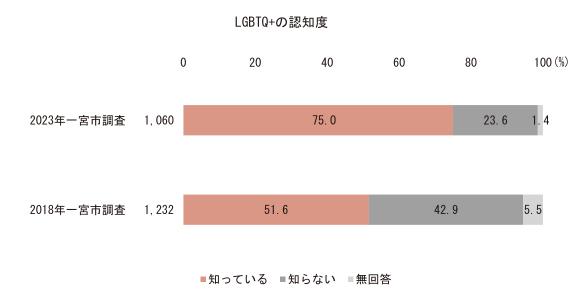
[ポイント]

「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という考え方に否定的な考えを示す人や、女性が職業を持つということについて肯定的な考えを示す人の割合は、前回調査(2018年)より増加しており、固定的な性別役割分担意識は解消に向かっている現状が見受けられます。しかし、全国調査と比較すると固定的性別役割分担意識を持つ人の割合は依然として高く、引き続き啓発が必要と考えられます。

(4) 性的少数者(LGBTQ+等)

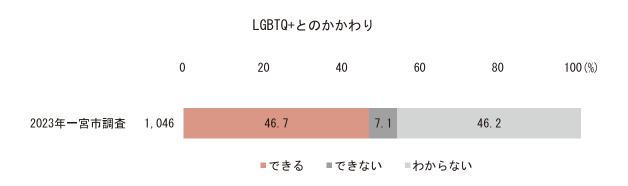
①性的少数者(LGBTQ+)の認知度

「知っている」と回答した人の割合が7割を超え、前回調査(2018年)と比較して も「知っている」と回答した人の割合は大きく増加しています。



②性的少数者(LGBTQ+)とのかかわり方

身近な方が当事者だった場合に、これまでと変わりなく接することが「できる」 と回答した人の割合が「できない」と回答した人の割合を上回っている反面、「わからない」と回答した人の割合が「できる」と回答した人の割合と同数程度となっています。



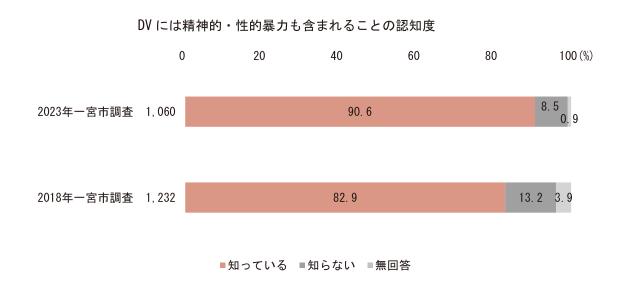
[ポイント]

LGBTQ+という言葉の認知度は高まっていますが、自分事として捉えるためには、引き続き理解促進のための啓発などが必要と考えます。

(5) DV (ドメスティックバイオレンス)

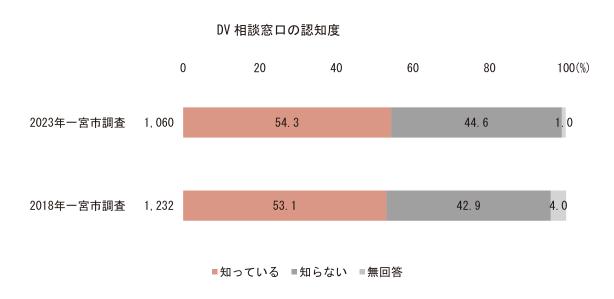
①暴力の概念に関する認知度

「知っている」と回答している人が9割を超え、前回調査(2018年)と比較しても増加しています。



②DV 相談窓口の認知度

前回調査(2018年)と比較してほとんど差異がなく、「知っている」と回答した人の割合が5割程度に留まっています。



[ポイント]

DV に関する知識は浸透していますが、相談窓口の認知度は半数程度で変わっておらず、一層の周知が必要と言えます。

(6) 防災の取組

○防災対策などの女性の視点

防災対策などに女性の視点を含めた方がよいとする回答が8割を超え、防災分野においても男女共同参画の必要性が認識されています。

防災対策などの対策に女性の視点を含めるか

2023年一宮市調査 1,045 85.5 1.4 13.1

■はい ■いいえ ■わからない

[ポイント]

多くの市民が防災分野での男女共同参画の必要性を感じています。一層の推進を 図り、平常時から多様な視点を取り入れた体制作りが重要です。



4 第3次計画の評価

成果指標の達成状況

「第3次一宮市男女共同参画計画」の5つの基本目標における19指標のうち、「目標達成」は6指標、「改善傾向」は4指標、「停滞」は9指標となっており、男女共同参画が十分に推進されているとは言い難い状況です。

成果指標	基準値 2018 年 (策定時)	現状値 2023 年 (最終年)	目標値 2023 年 (目標年)	達成状況			
基本目標1 男女共同参画社会に向けた意識の向上							
社会において男女の地位が平等と感じている人の割合(%)	16	13.3	20	停滞			
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」 という考え方に肯定的な人の割合(%)	39	27.7	30	改善傾向			
基本目標 2 女性の活躍できる環境づくり							
男女差なく働けると感じる人の割合(%)	72.1	66.9	80	停滞			
就職を希望する女性の就職率(%)	5.6	4.3	9	停滞			
男性の育児休業取得率(%)	7.9	33.3	14	目標達成			
女性の育児休業取得率(%)	94.4	87.5	100	停滞			
待機児童が発生している学校区数(校区) 【放課後児童クラブ】	7	O	4	目標達成			
基本目標 3 あらゆる分野での男女共同参画の推進							
家庭において男女の地位が平等と感じている人の割合(%)	36.9	37.1	45	停滞			
町会長の女性比率(%)	6	8.9	10	改善傾向			
審議会等委員への女性登用率(%)	31	32.8	40	改善傾向			
市職員における女性管理職の割合(%)	22	26.7	25	目標達成			
公立小中学校の教員における女性管理職 の割合(%)	15.3	21	17	目標達成			
消防吏員の女性の人数(人)	3	8	6	目標達成			

	基準値	現状値	目標値				
成果指標	2018 年	2023 年	2023 年	達成状況			
	(策定時)	(最終年)	(目標年)				
基本目標 4 誰もが安心して暮らせる社会づくり							
健康に暮らしていると感じる人の割合 (女性)(%)	76.8	76.1	81	停滞			
子宮頸がん検診受診率(%)	13.5	14	50	停滞			
乳がん検診受診率(%)	16.2	15.5	50	停滞			
性的少数者(LGBT 等)について知って いる人の割合(%)	54.6	76.1	90	改善傾向			
基本目標 5 配偶者等に対するあらゆる暴力の根絶							
DV を理解している人の割合(%)	86.2	91.4	90	目標達成			
DV に関する相談窓口を知っている人の割合(%)	55.3	54.9	75	停滞			

[※]アンケート調査結果に関わる基準値、現状値は、無回答を除いた数値となっています。

【第3次計画での主な課題】

- どの場面においても男女の地位の平等感は停滞している。
- 各分野で活躍する女性の割合は増加傾向にあるが、国が掲げる目標値までには達していない。
- 健康に暮らしていると感じている人の割合、検診率が停滞している。
- DV に関する相談窓口についての周知が進んでいない。

